

特別企画：企業が求める経済関連政策に関するアンケート

企業の求める政策、「物価高対策」がトップ

～中小企業向け支援も半数、電力の安定供給への期待も～

新型コロナウイルスによる不透明感が漂うなか、ロシアのウクライナ侵攻や急速な円安などを背景とした一段の物価上昇に加え、人手不足の再燃など、企業を取り巻く環境は厳しさが増している。

こうしたなか、政府が打ち出す経済関連政策の重要性がますます高まっている。

そこで、帝国データバンクは、企業が政府に求める経済関連政策についてアンケートを行った。

※ アンケート期間は2022年7月1日～4日、有効回答企業数は1,926社（インターネット調査）



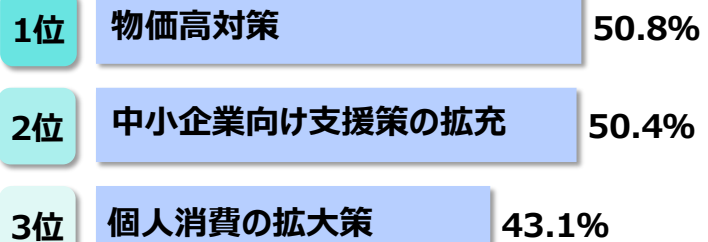
アンケート結果（要旨）

1. 政府に求める経済関連政策について、「物価高対策（事業者への資金繰り支援やガソリン減税・購入費補助など）」（以下、「物価高対策」）が50.8%、「中小企業向け支援策の拡充」が50.4%と、いずれも半数となった。次いで、「個人消費の拡大策」が4割超で続いた。規模別にみると、「大企業」では「物価高対策」が56.1%でトップとなり、「中小企業」では「中小企業向け支援策の拡充」が53.8%で最も高かった

2. 業界別でみると、すべての業界で「物価高対策」が上位3項目にランクインしている。特に原油価格の高騰により大きい影響を受けている『運輸・倉庫』では、物価高対策を求めている企業は72.7%にのぼり、全体（50.8%）を21.9ポイント上回る結果となった

政府に求める経済関連政策

（上位3項目、複数回答）



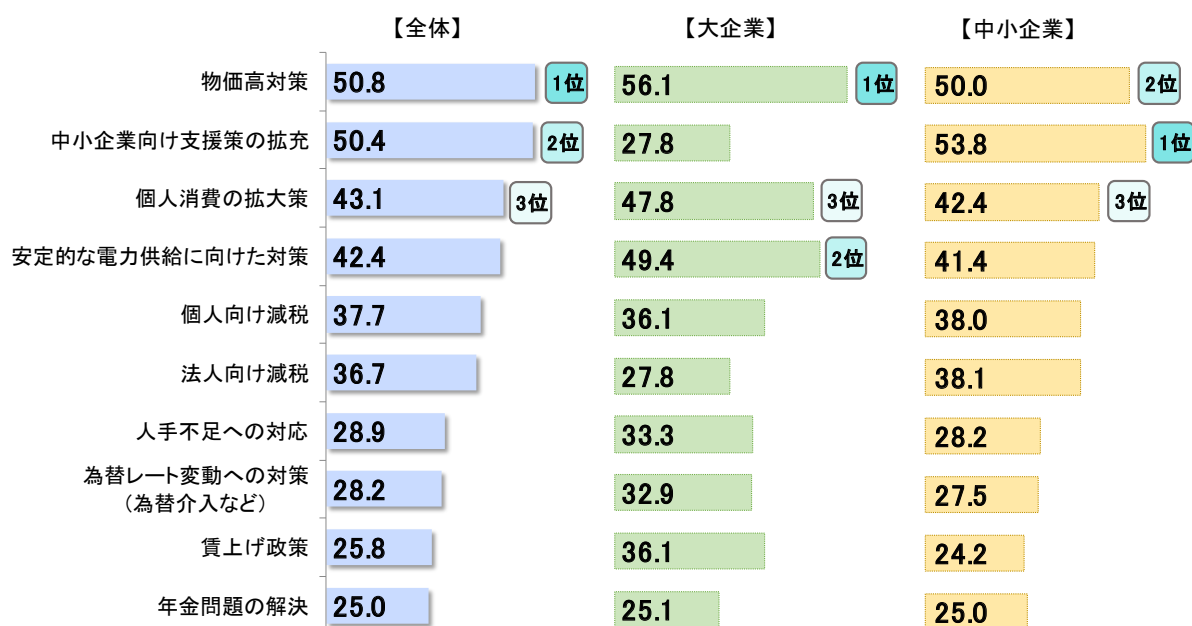
企業の5割が「物価高対策」を求めている

政府に求める経済関連政策について尋ねたところ、「物価高対策（事業者への資金繰り支援やガソリン減税・購入費補助など）」（以下、「物価高対策」）が50.8%、「中小企業向け支援策の拡充」は50.4%と、いずれも半数となった（複数回答、以下同）。

次いで、「個人消費の拡大策」は43.1%、電力需給が厳しく、全国で節電要請が行われたことを背景に「安定的な電力供給に向けた対策」（42.4%）も4割超で続いた。

また、所得税や消費税などを含む「個人向け減税」（37.7%）および法人税などを含む「法人向け減税」（36.7%）が必要と考えている企業は4割近くとなった。ほかにも、3割近くの企業が「人手不足への対応」（28.9%）や、円安の影響を背景に「為替レート変動への対策（為替介入など）」（28.2%）を求めている。

政府に求める経済関連政策（上位10項目、複数回答）



（単位：%）

注1: 全体の11位以下は「雇用対策（雇用調整助成金や人材育成、働き方改革など）」(24.7%)、「感染症対策」(22.9%)、「出産・子育て支援」(22.8%)、「経済安全保障」(22.7%)、「公共事業費の増額」(21.4%)、「デジタル化政策」(20.1%)、「科学技術・イノベーション政策」(14.1%)、「金融緩和政策（量的緩和の拡大や金利の引き下げなど）」(12.1%)、「環境関連の優遇策（脱炭素化支援など）」(11.5%)、「金融引締め政策（量的緩和の縮小や金利の引き上げなど）」(9.3%)、「その他」(2.4%)、「特になし」(0.7%)

注2: 母数は、有効回答企業1,926社

企業規模別にみると、「大企業」では「物価高対策」が56.1%でトップとなり、次いで、「安定的な電力供給に向けた対策」は49.4%で続いた。一方で、「中小企業」では「中小企業向け支援策の拡充」が53.8%で最も高く、「物価高対策」も半数となっている。また、3番目に割合が高い政策は「大企業」「中小企業」とともに「個人消費の拡大策」だった。

企業からは「燃料価格の高騰は、企業も国民も負担が増えるため、何とかしてほしいところである」(コンクリートブロック工事)や「零細企業は、新型コロナの影響で収入が減少したなか、物価高や最低賃金引き上げなどで出費が増加し、資金繰りが回らなくなる状況になる。零細企業のなかには、日本の経済活性化に役立つ商品作りを行っている企業もあり、将来性の観点から特別な支援を検討してほしい」(米菓製造)などといった声があげられた。

『運輸・倉庫』では7割超の企業が「物価高対策」、『小売』では6割近くが「個人消費の拡大策」を希望

政府に求める経済関連政策を主な業界別にみると、すべての業界で「物価高対策」が上位3項目にランクインしている。特に原油価格の高騰により大きな影響を受けている『運輸・倉庫』では、72.7%の企業が物価高対策を求めており、全体(50.8%)を21.9ポイント上回る結果となった。また、個人の購買意欲に左右される『小売』では「個人消費の拡大策」(58.8%)の割合が最も高く、全体(43.1%)より15.7ポイント高かった。

政府に求める経済関連政策～主な業界～(上位3項目、複数回答)

		(%)		
		1位	2位	3位
【建設】	公共事業費の増額 48.8	物価高対策 48.5	中小企業向け支援策の拡充 44.2	
【不動産】	個人消費の拡大策 57.1	安定的な電力供給に向けた対策 49.0	物価高対策 45.9	
【製造】	中小企業向け支援策の拡充 57.2	物価高対策 57.0	安定的な電力供給に向けた対策 54.0	
【卸売】	中小企業向け支援策の拡充 51.5	物価高対策 48.3	個人消費の拡大策 44.9	
【小売】	個人消費の拡大策 58.8	物価高対策 51.9	中小企業向け支援策の拡充 47.3	
【運輸・倉庫】	物価高対策 72.7	中小企業向け支援策の拡充 51.5	個人消費の拡大策 44.4	
【サービス】	中小企業向け支援策の拡充 47.9	個人消費の拡大策 42.1	物価高対策 40.9	
【全体】	物価高対策 50.8	中小企業向け支援策の拡充 50.4	個人消費の拡大策 43.1	

注: 網掛けは、全体で上位3項目にランクインしている項目を示す

また、公共事業の受注が多い『建設』では「公共事業費の増額」(48.8%、全体比+27.4ポイント)の割合が最も高いほか、「人手不足への対応」(43.9%、全体比+15.0ポイント)は4番目に高く、主要7業界のなかでも突出して高い割合となった。『建設』における人手不足問題の深刻さがうかがえる。ほかにも、電力消費が比較的大きい『製造』では「安定的な電力供給に向けた対策」(54.0%、同+11.6ポイント)が上位3項目にランクインするなど、業界の特徴により差異がみられる。

企業の声

- 輸入燃料・原料の高騰に必要な支援は、ガソリン税の減税や小麦の政府受け渡し価格を抑える対策の方が直接的で効果があるのではと感じる(味そ・しょう油卸売)
- 現状、半導体に限らず、樹脂製品や鋼材などあらゆる工業製品全般の入手が困難になっている。物が高額、さらには納入時期が安定していない状況で『インボイス制度』や『電子帳簿保存法』にともなう新たなシステムの導入と継続利用のための保守料など、今後利益を圧迫する要因があまりにも多い。設備やシステムを継続利用するための資金への優遇措置などを実施してほしい(金型・同部分品・付属品製造)
- 現在の中小企業施策は、申請・利用に手間の掛るものが多く、使い勝手が良くないものがあるため、簡易かつ迅速に支援いただける施策を期待する(ガラス工事)
- 補助金がなかなか採択されない。新型コロナの影響で売上げが減少し、財務が痛んでいる会社を救済してほしい。最近公的金融機関や銀行も渋くなっており、補助金に依存したいことを理解してほしい(美容業)
- 一部の個人や企業が対象となる支援策ではなく、消費することで還元が得られる政策で全産業、全国民に効果の上がる政策が必要(スーパーストア)
- 小手先の補助や減税ではなく、もっと抜本的な政策に注力してほしい(建築用金属製品製造)
- 人手不足が深刻化している。官公庁の入札参加資格や行政の普段の手続きを紙とハンコではなく、パソコンですべてできるようにし、紙の書類を郵送しないで済むようにしてほしい(建設機械・鉱山機械整備)
- 国内生産力を高めて本来の日本の物づくりを復活させて景気を良くしてもらいたい(金属製建具工事)

まとめ

本アンケートの結果、半数の企業が政府に「物価高対策」および「中小企業向け支援策の拡充」を取り組んでほしいと考えている。次いで、「個人消費の拡大策」や「安定的な電力供給に向けた対策」が4割超で続いた。

物価の上昇がとどまる気配を見せないなかで、実質賃金が上昇しない現状では消費マインドが冷え込み、企業および家計は厳しい状況が続くことが予想される。また、少子化による労働力の減少や年金に対する不安など長期的にみても日本経済に対する懸念材料は多い。今後の政府には経済の回復に向けてのエビデンスに基づく支援策の立案推進に加え、賃上げ環境を整えるための支援策や、生産性の向上、国際競争力強化など中長期の視点から成長戦略を進めることが求められよう。

集計結果と調査先企業の属性

1. 企業が求める経済関連政策に関するアンケート

(構成比%, カッコ内社数)

	公共事業費の増額	個人消費の拡大策	個人向け減税	法人向け減税	中小企業向け支援策の拡充	金融緩和政策(量的緩和や金利の引き下げなど)	金融引き締め政策(量的緩和や金利の引き上げなど)	物価高対策(事業者への資金繰り支援やガソリン購入費補助など)	為替レート変動への対策(為替介入など)	安定的な電力供給に向けた対策	賃上げ政策	雇用対策(雇用調整助成金や人材育成、働き方改革など)	人手不足への対応	出産・子育て支援	年金問題の解決	デジタル化政策	環境関連の優遇策(脱炭素化支援など)	科学技術・イノベーション政策	経済安全保障	感染症対策	その他	特になし	合計
全体	21.4	43.1	37.7	36.7	50.4	12.1	9.3	50.8	28.2	42.4	25.8	24.7	28.9	22.8	25.0	20.1	11.5	14.1	22.7	22.9	2.4	0.7	- (1,926)
規模別																							
大企業	27.5	47.8	36.1	27.8	27.8	9.4	11.4	56.1	32.8	49.4	36.1	30.2	33.3	23.1	25.1	26.3	16.5	14.5	27.5	33.3	0.8	0.0	- (255)
中小企業	20.5	42.4	38.0	38.1	53.8	12.6	9.0	50.0	27.5	41.4	24.2	23.9	28.2	22.8	25.0	19.2	10.8	14.0	22.0	21.3	2.6	0.8	- (1,671)
うち小規模企業	23.0	40.9	39.9	37.5	55.0	15.1	11.0	47.5	25.1	40.5	22.4	22.1	26.7	24.2	26.1	17.2	9.8	14.7	21.2	18.5	3.1	1.2	- (674)
業界別																							
農・林・水産	9.1	54.5	18.2	9.1	45.5	0.0	9.1	45.5	9.1	54.5	36.4	18.2	36.4	18.2	36.4	0.0	19.2	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	- (11)
金融	26.7	53.3	40.0	26.7	46.7	0.0	20.0	60.0	26.7	40.0	60.0	26.7	53.3	33.3	40.0	53.3	26.7	13.3	46.7	33.3	6.7	0.0	- (15)
建設	48.8	34.3	38.9	41.9	44.2	13.5	8.3	48.5	19.8	37.0	24.8	32.0	43.9	25.4	28.1	17.2	14.2	12.9	22.4	22.1	1.0	1.7	- (303)
不動産	14.3	57.1	41.8	36.7	40.8	16.3	14.3	45.9	24.5	49.0	38.8	15.3	20.4	28.6	28.6	21.4	9.2	19.4	20.4	20.4	4.1	0.0	- (98)
製造	14.8	39.4	34.9	36.7	57.2	12.2	9.5	57.0	29.0	54.0	23.9	25.4	28.4	22.1	21.1	18.9	12.8	14.0	21.5	23.7	2.2	0.2	- (493)
卸売	18.9	44.9	40.8	37.4	51.5	10.7	11.8	48.3	40.8	39.0	21.4	21.4	18.5	20.3	26.4	17.8	12.1	14.1	22.6	23.7	1.8	0.5	- (439)
小売	6.9	58.8	41.2	32.1	47.3	9.2	6.1	51.9	29.8	39.7	21.4	18.3	26.7	22.9	20.6	15.3	6.9	9.2	22.9	21.2	2.3	2.3	- (131)
運輸・倉庫	14.1	44.4	30.3	38.4	51.5	12.1	9.1	72.7	26.3	30.3	31.3	27.3	33.3	16.2	18.2	13.1	7.1	8.1	27.3	20.2	2.0	1.0	- (99)
サービス	20.1	42.1	36.9	34.1	47.9	13.7	6.1	40.9	20.4	37.2	29.3	26.2	31.1	24.7	27.4	29.9	9.5	16.5	22.3	22.6	3.7	0.6	- (328)
その他	11.1	77.8	44.4	22.2	66.7	11.1	11.1	55.6	11.1	44.4	44.4	22.2	11.1	33.3	33.3	44.4	11.1	33.3	44.4	44.4	11.1	0.0	- (9)
地域別																							
北海道	34.8	42.4	35.9	32.6	46.7	13.0	7.6	52.2	28.3	39.1	19.6	27.2	33.7	21.7	29.3	17.4	10.9	12.0	19.6	22.8	1.1	1.1	- (82)
東北	29.5	48.9	36.7	35.3	56.1	15.8	9.4	58.3	25.9	51.1	24.5	28.1	31.7	23.7	28.8	19.4	15.1	17.3	26.6	24.5	2.9	1.4	- (139)
北関東	23.7	43.6	37.8	39.1	55.1	11.5	7.7	60.9	30.8	51.3	32.1	30.8	38.5	24.4	20.5	14.7	14.1	12.2	23.7	28.8	2.6	0.0	- (156)
南関東	20.5	42.5	42.7	35.8	50.3	10.9	10.1	48.1	29.6	45.9	25.2	24.3	26.6	24.3	29.4	23.3	12.5	15.7	26.6	26.0	3.0	0.6	- (503)
北陸	20.8	45.3	36.8	33.0	53.8	14.2	9.4	54.7	25.5	47.2	25.5	24.5	34.9	17.0	19.8	13.2	10.4	13.2	25.5	24.5	1.9	0.0	- (106)
東海	16.8	35.8	35.3	38.8	46.6	13.4	9.5	44.4	28.0	35.8	20.3	23.7	24.6	21.1	25.0	22.0	11.2	15.5	20.7	22.0	2.2	1.3	- (232)
近畿	18.8	45.2	35.1	35.9	52.2	10.7	11.0	47.0	29.0	41.2	27.0	24.1	24.9	26.1	19.7	22.9	8.4	12.2	18.3	17.1	2.6	0.6	- (345)
中国	15.7	45.5	35.8	38.8	51.5	9.0	9.7	58.2	30.6	41.8	30.6	19.4	24.6	14.2	23.1	20.1	13.4	17.2	20.1	26.9	0.7	0.7	- (134)
四国	34.0	36.0	32.0	42.0	54.0	24.0	2.0	40.0	34.0	34.0	24.0	22.0	30.0	14.0	28.0	16.0	8.0	10.0	24.0	18.0	2.0	4.0	- (50)
九州	21.3	45.0	37.3	38.5	40.8	11.8	7.7	53.8	20.7	30.2	28.4	24.3	35.5	26.0	24.9	14.8	10.7	10.7	20.1	17.2	2.4	0.0	- (169)

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1,926社

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,926 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とよひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 いしい やにさ いけだ なおき 石井 ヤニサ、池田 直紀 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。